

島根県 益田市



自転車による
まちづくり*1

萩・石見空港



萬福寺の雪舟庭園

人口

約4万6,000人

面積

約733km²

学校数

市立小学校 15校
市立中学校 10校

児童生徒数

約3,600人*

* 2019年5月1日現在

豊富な歴史遺産を擁する 「ひとが育つまち」

◎万葉歌人である柿本人麻呂の生誕地とされる戸田柿本神社や、室町時代の画僧である雪舟が築いた庭園など、歴史ある建造物を有する。また、行政・学校・企業が一体となって教育活動や地域振興活動などを推進し、地域の未来を担う人材育成を強化している。

電話 0856-31-0100 (代表)

URL <https://www.city.masuda.lg.jp>

市と学校、企業が 連携した取り組みで、地域と ともに「ひとづくり」を推進

「部局・教委・学校を結ぶ役職を 設け、地域を担う人材を育成」

島根県の西端に位置する益田市では、「ひとづくり」を主軸に据えた地域振興施策を推進している。

同市では、県内の他の地域と同様に、人口の自然減と社会減が深刻さを増していた。そこで、2014年、子育て世代やUターン者・Iターン者、さらには、中山間地域への支援の強化を中心とする「益田市人口拡大計画」を策定し、人口減少への対策を本格化。そして、地域の持続的な発展を支えるために「ひとづくり」を強化する方針を打ち出し、「しごと」「未来」「地域づくり」の担い手の育成を目指す「益田市ひとづくり協働構想」を練り上げた。

同構想の実施にあたって重視したのが、行政だけでなく、学校や地域住民、企業が一丸となって「ひとづくり」に取り組める体制の整備だ。例えば、施策を具現化する部署として、市長や副市長、教育長らで構成する「ひとづくり推進本部」を設置した。学校との連携の重要性について、山本浩章市長は次のように語る。

「地域を支える人材を育成するためには、教育現場の理解と協力が欠かせません。そこで、市教育委員会の社会教育課長を『ひとづくり推進監』に任命し、学校を定期的に見て回りながら実態を把握したり、施策の意図を教員に伝えたりするなど、推進本部と先生方の橋渡し役になってもらっています」

「ワークキャリア教育」から 「ライフキャリア教育」へ

「ひとづくり」の施策の中では、社会教育の観点を踏まえて、学校におけるキャリア教育を見直した(図)。以前は職業体験そのものを重視する「ワークキャリア教育」が中心だったが、子どもに自分の生き方を考えさせる「ライフキャリア教育」への転換を図っている。

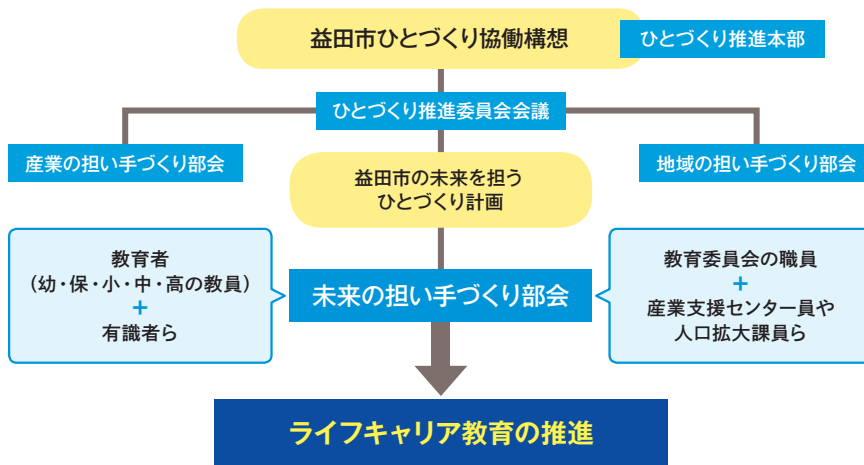
「ワークキャリア教育では、人生に思いを巡らせる前に、職業体験を通じて子どもに就きたい職業を考えさせます。そうした教育を続けていたため、メディアなどを通して馴染みがある都市部の職業を意識させる結果となり、『大人になったら都市部へ出なければならぬ』と思ってしまう子どもを増やしていたと感じます。子どもが多様な自己実現のあり方に目を向け、広い視野で自分の人生を考えられるよう、ライフキャリア教育に力を入れています」(山本市長)

子どもの人生観や職業観を豊かにするために重視するのは、地域の人々との交流だと、山本市長は語る。

「本市の産業や経済、文化などを支える人たちの誇りや思いに直接触れることで、ロールモデルとなる大人が身近にもいることに気づかせたいと考えました。例えば、本市には、都市部から戦略的に顧客を呼び込んだり、都市部で積極的に店舗を展開したりするなど、独自のノウハウで実績を上げている地元企業や商店が多くあります。子どもたちには、そ

* 1 益田市は、2019年、「自転車によるまちづくり」の一環として、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける自転車競技のアイランド選手団のキャンプを誘致した。

図 益田市におけるライフキャリア教育推進の組織図



益田市では、ライフキャリア教育の推進を学校における最重要課題として位置づけ、関連部署の連携を強化。ライフキャリア教育の取り組みを企画する「未来の担い手づくり部会」の委員には、幼・保・小・中・高の教員も加え、現場の実態や要望に応じられるようにした。*益田市発表資料を基に編集部で作成。



市長 **山本浩章** やまもと・ひろあき

滋賀県出身。東京大学法学部卒業後、益田市内の企業に就職。日本青年会議所島根ブロック協議会会長などを歴任し、2011年、益田市議会議員に初当選。2012年度から現職(2期目)。

うした地域の魅力や強みを知った上で、人生を思い描いてほしいのです」

ライフキャリア教育の取り組みには、2つの柱がある。その1つは、市内の全中学校が年1回、2～3日の日程で行う「新・職場体験」だ。2年生もしくは3年生が職場体験をする中で、地域の企業で働く人や経営者に、その職業を選んだ理由ややりがいをインタビューし、文章にまとめて発表する。職場体験学習は以前から行ってはいたが、生徒が体験先の人たちとじっくり語り合い、人生観を学べるよう、体験の日数を増やした。また、教員に対しても、学校の夏季休業期間中に地域の企業を見学する「フィールドスタディー」を行っている。教員が地域の企業や経営者を知り、生徒の指導に反映できるようにするねらいがある。

もう1つの柱は、小・中・高で実施している「カタリ場」*2だ。小学生は高校生と、中学生は地域活動に熱心な大人と、高校生は地元企業の社員と、将来の夢や現在の悩み、恋愛、趣味といった多様な話題について自由に語り合う。本来の「カタリ場」は、高校生が大学生と語り合う取り組みとして誕生したものだが、大学

がない同市では、地場産業の強みを高校生に伝えたいという思いもあり、企業と連携することにした。そして、高校での「カタリ場」を参観した小・中学校の教員が、生き生きと話す高校生の姿に感動し、自校にも導入していった。

取り組みが拡大していった要因としては、地域や企業にとってもメリットがあったことが大きいという。

「地域の大人には、『昔からの祭りや行事などを次世代に継承したい』、企業には、『自社の特色を地域の子どものに示し、人材確保につなげたい』という強い思いがあります。本市が行った児童・生徒への調査では、『親と教員以外には、気軽に話ができる大人がいない』という回答が約4割を占めていたように、以前は地域の大人と子どもが思いを伝え合う機会が不足していました」(山本市長)

「小学校は統合せず、地域の拠点として活用」

さらに、「ひとづくり」の施策の一環として、今後、少子化が進んでも、小学校は基本的に統合しないという方針を固めた。その理由は2つある。

1つめは、小学生には、1つの地域という比較的小規模な人間関係の中で、他者とのつき合い方の基本を学んでほしいと考えているためだ。一方、中学生は一步進めて、複数の地域の生徒と交流しながら、自分の世界を広げていくことが大切だとし、中学校の統合は進めている。

2つめの理由は、小学校を教育施設としてだけでなく、「ひとづくり」を支える地域拠点としても重視しているからだ。各校に学校のオープンスペースを地域に開放してほしいと呼びかけた結果、放課後児童クラブを設けるなど、学校の教育活動以外にも子どもが地域の大人と親しく接する場面が増えているという。

山本市長は、同市の今後について次のように語る。

「高校生対象の就職意識調査では、地域の企業に魅力を感じ、卒業後は地域で働きたいと考える生徒が増えています。小・中学校での地域との交流や、高校での企業との『カタリ場』に取り組んできた成果です。今後も、行政・学校・企業が一体となって、本市の『未来』『しごと』『地域づくり』を主体的に担う『ひとづくり』を推進していきたいと考えています」

*2 認定NPO法人「カタリバ」が実施する出張授業。